

論文要旨

内モンゴル自治区における牛乳・乳製品消費者の購入意識調査を行い、消費者の世帯属性別に牛乳購買選択行動の違いを検討し、環境保全型酪農による牛乳の潜在需要を明らかにした。また、禁牧、放牧、環境保全型酪農業の収益性・生産性を比較した。中国では所得上昇に伴い牛乳・乳製品の需要が高まっている。内モンゴルのモンゴル人たちにとって牛乳・乳製品は昔から主要な栄養源としてだけでなく神聖な食料資源とみなされ、酪農業は内モンゴルの主要産業である。しかし、現在、草地の過度利用により牧畜生産飼料基盤である草原が劣化と砂漠化に直面し、その対策として酪農業で主要に行われてきた放牧が 2004 年に禁止された。その結果、自然草地を利用しないため農家の飼料費用は高騰し、酪農家の収益が減少した。一方、消費量の増加に伴い牛乳の生産量が顕著に伸びているが、2008 年にメラミンを粉ミルクに混入させた事件の発生により、消費者の安心、安全に対する懸念が生じた。この生産費用削減と牛乳の安全性というトレードオフの問題を解決するために、第一に、消費者が何を最も重要視しているかを明らかにするため、農家が牧草の成長期において禁牧する半禁牧で家畜を飼育し、牛乳生産を続けているホルチン地域マンハンの都市部において牛乳購入時の意識調査を行った。第二に、禁牧と放牧、さらに日本の一部で行われているような濃厚飼料に全く頼らない環境保全型酪農業を内モンゴルで実施した場合について、酪農経営比較を行った。アンケート調査の結果、牛乳を買う時に一番重要視しているものは鮮度であった。消費者が考えている安全な牛乳とは新鮮な加工添加物のない自然な牛乳であり、自然で安全な牛乳の価格に対する選好では 92%の人が現在より高価でも買うと返答し、年齢の高い人ほど高価でも買う傾向があった。また酪農経営比較では、2004 年以前の飼料価格では禁牧の収益経営は放牧経営と同等以上であったが、現在では飼料価格の高騰により禁牧経営の収益が悪化していた。現状の禁牧を放牧に戻しても内モンゴル域内の乳製品需要を満たしつつ、経営を改善することが可能である。しかし、中国全体の需要を満たすことができない。また濃厚飼料に全く頼らない環境保全型酪農業は、内モンゴルでもかつてのような放牧経営よりも収益

はさらに上がると期待された。アンケート調査によるとその需要もあり、それほど高価で売らなくても採算が取れることも示唆された。ただし生産量は下がり、砂漠化が進んだ現在の草地面積では内モンゴルの需要を満たすこともできないことが示唆された。